

総務常任委員会所管事務調査報告書

1. 調査テーマ

- ① 四国西予ジオパークについて
- ② 西予市地域づくり活動センターについて（未実施）
- ③ G I G Aスクール構想について（宇和町小学校）
- ④ 防災組織について（明間市民との意見交換会）
- ⑤ 定例会での所管事務調査実施状況

消防本部庁舎

C A T V整備事業野村サブセンター及び西予ケーブルテレビ株式会社

オフィス改革

2. 経過

開催日	主な内容
令和3年7月7日	四国西予ジオパーク現地視察及び意見交換 ・桂川溪谷、ジオミュージアム建築現場、下相海底地滑り跡の3ヶ所で現地視察を行い、城川支所において説明を受け、意見交換を行った。
令和3年9月9日	令和3年第3回定例会所管事務調査 ・西予市消防本部署の庁舎移転改築のために取得した用地の現地視察を行った。
令和3年9月22日	所管事務調査の今後の方針について ・西予市地域づくり活動センターについて、各地域のモデル地区を対象に意見交換会を行う予定であったが、各地区市政懇談会が延期されたことにより実施困難であることから、内容変更について協議を行った。
令和3年10月25日	G I G Aスクール構想について ・宇和町小学校において、今年度から本格導入された教育用パソコンを活用した授業を視察し、意見交換を行った。
令和3年11月4日	防災組織について（市民との意見交換会） ・明間女性防火クラブの取り組みについて、意見交換を行った。
令和3年12月10日	令和3年第4回定例会所管事務調査 ・C A T V整備に関して、野村サブセンターを現地視察し、令和2年度に整備された宇和センターを現地視察し、西予ケーブルテレビ株式会社において意見交換を行った。

令和4年3月9日	令和4年第1回定例会所管事務調査 ・オフィス改革について、庁舎内のレイアウト変更作業が概ね完了したことから、現地調査を行った。
令和4年3月15日	調査研究の振り返り及びまとめ ・提言等について委員間で意見交換を行い、1年間の調査研究結果及び提言について報告書の作成を行った。

令和3年6月17日及び25日に委員会協議会を開催し、検討テーマについて、地域づくり活動センターとの意見交換、及び四国西予ジオパーク再認定に向けた意見交換を行うことを決定した。

7月7日に、四国西予ジオパーク再認定に向けた取り組みについて、桂川渓谷、ジオミュージアム建設工事、下相海底地滑り跡について現地調査を行い、城川支所において、これまでの取り組みについて説明を受け、意見交換を行った。

9月22日に、地域づくり活動センターとの意見交換について、各町で実施されているモデル地区との意見交換を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響で市政懇談会が大幅に延期、実施計画未定となったことから、地域づくり活動センター推進計画(案)の公表まで実施することが困難である見込まれたため、内容変更について協議を行い、GIGAスクール構想についての調査及び意見交換会を明間女性防火クラブと行うことを決定した。

各定例会では、議案に関する所管事務調査及び意見交換を行った。

3. 意見交換会

開催日：令和3年11月4日(木)

相手先：明間女性防火クラブ

会 場：明間公民館

内 容： (1)クラブの取り組みについて

(2)意見交換

明間女性防火クラブは、昭和60年に設立された。以前は、宇和町下宇和地区にそれぞれ存在していたが、現在活動をしているのは、当クラブのみである。

主な活動は、以前は火災発生時の炊き出し等、消防団の後方支援が主であったが、平成30年7月豪雨災害以降は、自主防災組織と連携して防災活動に力を入れられている。いのちのカードや「無事ですタオル」の全戸配布や、防災ワークショップ開催等、積極的に活動されている。

災害に対する備えと同時に、日頃からお互いを思いやる気

持ちを持って、支え合えるような関係を構築していくことが重要であると再認識した。

4. 所管事務調査の結果を踏まえ、市に対しての提言

(1) 四国西予ジオパークについて

- ①豪雨災害で被災している桂川溪谷について、復旧とするのか、被災したまま残すのかの方向性を早く明確にすべきである。
- ②崩落している橋の復旧について、地元からの要望を踏まえて、早急に検討すること。
- ③ジオミュージアムについて、特に市外からの入館者を増やす為の推進策を検討すること。

(2) G I G Aスクール構想について

- ①生徒の習熟度にかかなりの差異があり、スクールサポーターの導入を継続して行うべきである。
- ②配布している教育用パソコンを、授業だけでなく連絡文書等の電子化など校務の連絡手段としての活用を検討すべきである。

(3) 防災の取り組みについて

- ①令和4年度から「いのちのカード」を市全体に導入が進められるが、全世帯に普及できるよう取り組んでいくこと。
- ②避難者の把握等に、マイナンバーカードを利用するなど、防災についてDXを取り入れた取り組みを進めること。

(4) オフィス改革について

- ①令和5年度より、組織機構が大きく変わる予定だが、本庁外で業務を行う際は、直接現場に行けるなど、効率的な業務改革を行うこと。
- ②令和4年5月に総合窓口が設置されるが、時間短縮やわかりやすい案内など、市民サービスの目に見える向上に取り組んで欲しい。

以上、総務常任委員会所管事務調査報告とする。

令和4年3月17日

総務常任委員会
委員長 源 正樹